

辺野古通信

第82号 2023年9月16日



6/13 国会請願署名提出・議員会館前アクション



8/26 厚木基地周辺デモ

発行 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座（沖縄講座@横浜）
沖縄講座 HP <http://www7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/> QRコード



9.4最高裁判決弾劾！玉城知事に激励メッセージを！

■玉城知事的设计変更申請「不承認」を巡る辺野古訴訟で、9/4に県敗訴の最高裁判決が出された。政府防衛省は「司法の最終判断が示された」（浜田防衛相）として知事に「承認」を迫り、「承認」を前提にした工事の入札まで始めた。しかし行政法の専門家は「最高裁判決は最終判断ではない」と明確に否定している（2頁参照）。司法の独立性を完全に放棄し「国の指示に従え」と言うだけの地方自治否定の時代錯誤の9.4最高裁判決を梃子に無謀な埋立工事を一気に押し進めんとする防衛省の強硬姿勢を許してはならない。

■オール沖縄会議が呼びかけた辺野古新基地断念を求める国会請願署名は、半年余りで56万筆集まった。沖縄の民意を無視し、莫大な税金を投入して強行される米軍基地建設、世界的にも貴重な生物多様性豊かな辺野古の海を土砂で埋立て破壊する暴挙を許すな！という全国の声が「56万筆」という数字に表れた。6/13にオール沖縄の代表を迎えての参議院議員会館の昼休み院内集会、13時半からの議員会館前のアピール行動には、平日の昼にも関わらず多くの市民が集まり、声をあげた。翌6/14に請願署名は国会に提出されたが、何ということか！自民党・公明党・維新の会の反対で、署名の審査さえされずに「56万筆の請願」は葬り去られた。

■基地・原発など「重要施設」の周辺住民を監視対象とし土地利用も規制しようと2021年6月に強行成立した土地調査規制

法の監視区域指定第二弾が8/15施行され、初めて沖縄の自衛隊施設周辺など39カ所（全国で10都県161カ所、2月の第一弾と合わせて219カ所、第三弾も米軍基地を含む180カ所が9/11に土地規制候補として提示）が区域指定された。本来は基地・原発などから周辺への被害を監視すべき住民が逆に監視対象となる不条理■「戦争前夜の空気」が醸成されているのは琉球列島で著しい。民間港・空港・公道での日米合同演習、離島奪還訓練が激化し、住民を巻き込んだ「有事の避難訓練」やシェルター整備から、琉球列島に広く分布する琉球石灰岩への陣地構築の爆破実験（すでに2014年から始まっていた！）、「戦闘で負傷した自衛隊員のための血液製剤の製造・備蓄」など戦場化のリアリティを掻き立てる動きが連日報道される。しかし沖縄戦の教訓「軍隊は住民を守らない」という沖縄の人々の確信は揺らぐことはない。7/25には「沖縄を再び戦場にさせない県民の会」が発足し、9/24に設立集会、11/23に万余の県民大集会を準備している。全国各地域で琉球弧の戦場化を許さない！の声をあげよう。11/23県民大集会に結集しよう！

■みなさんからのカンパは約20年間の累計3,736,818円（8/末現在）。ヘリ基地反対協等を通じ辺野古ゲート前や海上、安和の阻止行動等に役立ってます。郵便口座00210-0-2021 沖縄連続講座

沖縄を再び戦場にさせない！横浜集会へ！

- ◆日 時 2023年10月20日（金）18時半
- ◆会 場 横浜市技能文化会館2階多目的ホール（JR関内駅徒歩5分）
- ◆講 師 瑞慶覧長敏さん（沖縄を再び戦場にさせない県民の会・共同代表）
- ◆主 催 島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会 ◆資料代 800円（学生無料）
- ◆協 賛 神奈川平和運動センター/基地撤去をめざす県央共闘会議

最高裁判決を梃子にした大浦湾埋立て強行を許すな！

最高裁判決は「司法の最終判断」ではない！
知事に「承認」を迫る防衛省を許すな！

9.4 最高裁判決は、本当に「司法の最終判断が示された」（浜田防衛相）と言えるのか？この点については行政法学者が「最終判断ではない」「知事が承認しないとしても地方自治法上は正当」と明確に否定している。

「本判決には知事に承認を強制する効力は無く、国はさらに代執行訴訟を提起し最終的には同大臣が自ら変更承認をすることになる」（武田真一郎成蹊大教授、9月5日琉球新報）

「地方自治法は是正指示を適法とする判決が出て、承認は地方公共団体の判断に委ねている。・・・要件を満たし県との（代執行）訴訟で決着して初めて国が執行する。最終的な司法判断は下されていないと言える。最終局面まで地方公共団体に自主的な判断の余地を認めているのは、国と地方が対等な関係にあることに照らして、地方自治を手厚く保障するためだ。2019年の県民投票で7割が埋立てに反対しており、知事が承認しないとしても地方自治法上は正当と言える。」（白藤博行専修大名誉教授、9月5日朝日新聞）

9.4 最高裁判決を振りかざして知事に「承認」を迫る政府防衛省を、断じて許すことはできない。

大浦湾への土砂投入？それは「仮置き」から始まった

辺野古の工事は、浅瀬（漁港側）の埋立てがほぼ100%土砂投入が終わっている。しかし深場の大浦湾側の埋め立て工事は、軟弱地盤改良のための設計変更申請が「承認」されない限り、着手できない。ところが沖縄防衛局は、護岸工事や美謝川の水路切替工事などなし崩し的に大浦湾側の関連工事を進めてきた。

そして本年6月には、大浦湾側の埋め立て用土砂を搬入して辺野古側に「仮置き」と言い出した。設計変更申請が「承認」されたらすぐに着手できるように土砂を準備しておく、2013年の仲井真知事（当時）の埋め立て申請「承認」の範囲で可能だ、という理屈だ。しかし当初の埋め立て申請に添付された環境図書では土砂の「仮置き」を想定した項目は無く、「仮置き」による環境負荷や環境対策も明記されていない。2020年の設計変更申請で「変更内容」として初めて大浦湾側の土砂の「仮置き」計画が明記された。当初（2013年）の「承認」で可能な範囲であれば改めて「変更内容」と強調する必要はない。

それだけではない。防衛局が「仮置き」の根拠とする当初の埋立て願書にある添付図書で、土砂投入が終了した範囲は順次舗装や雨水排水、建築などの工事が実施されるため「長期間使用できる場所を代替施設の既埋立て範囲内に確保することは不可能」と記述。当時の知事意見に対し「埋め立て材と地盤改良材は、揚土後すぐに使用する」「仮置きは必要としない」とまで明言。防衛省の理屈は、完全に破綻しているのだ。

実は6月に「仮置き」を公表する前に、すでに4/28付で「仮置き」のための入札手続きを始めており、その後も県の中断要請を無視し7/20に開札、8/3には2

工区計360億円でゼネコンとの契約を済ませてしまった。なぜこのような法手続きを無視した無法行為が許されるのか！8/29に県は「仮置き」の手続き中断を求める行政指導文書を沖縄防衛局に発した。

9.4 最高裁判決を手前勝手に「解釈」 まだ「承認」されていない大浦湾側工事入札の暴挙



沖縄防衛局の暴走は「仮置き」に留まらなかった。9/4の最高裁判決が出るや「司法の最終判断が示された」（浜田防衛相）と判決を手前勝手に解釈して玉城知事に「承認」を迫っている。そればかりか最高裁判決を梃子に、「承認」されるまでは着手できないはずの大浦湾側の埋立て工事4カ所の護岸新設と軟弱地盤に22400本の杭を打ち込む地盤改良工事の入札に突き進んだ（9/8付）。法手続きを無視した、究極の既成事実造りと言える。（図は9/6沖縄タイムス）

県の主張に踏み込むことなく「国に従え」？ - 地方自治否定、時代錯誤の最高裁判決

9.4 最高裁判決の最大の問題は、公有水面埋立法に関わる県の「不承認」判断の根拠、論点を全く取り上げることなく、国交省の裁判・是正指示に従えと言っただけの形式論理に終始していることだ。これでは国策に自治体が異論をはさむ余地がない。判決全文もA4版5頁の異例の短さだ。地方分権改革に逆行する時代錯誤の判決であり、玉城知事が「憲法が定める地方自治の本旨をないがしろにしかねない」と批判するのは当然だ。（図は9/6琉球新報）

辺野古新基地建設を巡る 今後の主なスケジュール



かつて故翁長知事は国連人権理事会で「沖縄の人々は自己決定権がないがしろにされている」と訴え「新しい基地の建設を止める覚悟」を語った（2015年9月）。玉城知事もまた、9/18から国連人権理事会に出席し、辺野古新基地建設反対を国際社会に改めてアピールする。

玉城知事を激励するメッセージを送ろう！

★ Fax 098-866-2467

★メール：kouhou@pref.okinawa.lg.jp

米軍も認めたオスプレイの構造的欠陥！

強行された欠陥機オスプレイの低空飛行訓練

米海兵隊MV22 オスプレイの低空飛行訓練が沖縄県を除く日本の山岳地帯で可能となったのは7/10からだ。日米合同委員会で「実践的な訓練が必要」という米側の求めに日本が応じ、従来の「高度約150m以上」から「約60m以上」に大幅に変更された。以後、全国でオスプレイの低空飛行訓練が本格化した。沖縄では7/15に米海兵隊の海上監視通信訓練の一環として久米島に初めてMV22と空軍仕様のCV22 オスプレイが飛来した。

米海兵隊が認めたオスプレイの構造的欠陥 「壊滅的かつ予期せぬ機械的故障」

7/21に公表された昨年6月の米カリフォルニアのMV22墜落事故(5人死亡)の事故報告書は、オスプレイの構造的欠陥を米海兵隊自ら初めて認めた衝撃的なものだった。事故原因をエンジンと回転翼部分をつなぐクラッチの「壊滅的かつ予期せぬ機械的故障」と説明、人為的要因や天候などの影響を否定し機体に問題があったと認めた形だ。報告書によると同様の事象が2010年3月から22年8月の間に計15件発生している。改善策も講じているが「根本的な原因は依然として不明」としている(7/23琉球新報)。

この報告書を受けて陸上自衛隊はオスプレイの飛行を7/22から見合わせた。ところが米軍は飛行を停止することなく訓練を続行。浜田防衛相は「安全を十分確保しているから飛行停止の必要はない」と米軍から説明を受けている」として米軍に飛行停止を求めることもなく、8/14には陸自オスプレイも飛行を再開してしまった。

相次ぐ重大事故も無視

10月には石垣で初の陸自V22オスプレイ飛来

8/27オーストラリアのダーウィン沖で米海兵隊MV22オスプレイがまたまた墜落、3人死亡、5人重傷、うち1人は重体と報じられた。それでも日



新石垣空港に緊急着陸したMV22オスプレイの機体の上ったり、脚立を立てたりして作業する米軍=14日午後4時15分過ぎ、石垣市

◀ 九月一日琉球新報から

本政府は米軍に飛行停止を求めない。それどころか県の要請を無視して10月に琉球列島で予定されている陸自と米海兵隊の実動訓練「レブリュート・ドラゴン23」で陸自V22オスプレイを沖縄で初めて訓練に参加させようとしている。8/31には陸自V22が静岡の静浜基地に予防着陸。陸自V22の新石垣空港飛来を正式発表した9/14の午後には、米海兵隊MVオスプレイが新石垣空港と奄美空港に2機ずつ緊急着陸、新石垣では滑走路を一時閉鎖する事態となった。欠陥機を飛ばすな！

どこまで膨らむ？ 辺野古新基地建設費用

9/5東京新聞は、下記の表を示して「辺野古工事費底なし」の記事を掲載した。埋立て進捗率14%で22年度末までに費やした税金が4312億円。単純計算で埋め立て

辺野古新基地建設 工費さらに膨らむ恐れも



完了までに3兆円以上になる。しかも海底90mの軟弱地盤改良は世界に例がない。費用底なしの公共事業、税金がゼネコンに流れ続ける。本島にこれでいいのか？



東アジアに平和を！ 琉球弧の島々を戦場にするな！ 10.21 新宿アクションへ！

◆とき 10月21日(土) 14時 アピール行動 15時 デモ出発

◆ところ 新宿駅東口アルタ前～新宿駅周辺

★発言 瑞慶覧長敏・沖縄を再び戦場にさせない県民の会共同代表

★電話アピール 下地茜・宮古島市議会議員

★韓国・台湾からの連帯メッセージ

◆主催 「東アジアに平和を！ 琉球弧の島々を戦場にするな！ 新宿アクション」実行委員会

◆連絡先 090-3910-4140 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック

参加・賛同(団体・個人1口1000円)を募っています！

5/25(木)夕、横浜駅西口の県民センターホールにて「止めよう！琉球弧の戦場化 5.25 横浜集会」が開催され約160人が参加。主催は「島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会」（以下、結ぶ会）、「神奈川平和運動センター」と「原子力空母の母港化に反対し基地のない神奈川をめざす県央共闘会議」の県内2団体が協賛した。

最初に主催者挨拶に立った結ぶ会の高梨晃嘉代表世話人は、「沖縄ではとんでもないことが進んでいる。横浜ノースドックにも米軍の新たな攻撃部隊が配備された。沖縄の闘いに学びながら戦争国家化を止める闘いが求められている。」と訴えた。

辺野古テントスタッフHさんから現場報告

沖縄からのゲストは「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」共同代表でオール沖縄会議辺野古現地闘争部会長の山城博治さんと辺野古現地闘争部・テントスタッフのHさん。まず8年前に関東から宜野座村に移住し、辺野古に通うようになったというHさんから辺野古の現場報告。パワーポイントで現場の写真や地図などを舞台の大スクリーンに映し出しながら辺野古の闘いの現場について詳しく解説。「辺野古の新基地は、単なる普天間基地の代替施設ではない。弾薬庫と連動した軍港機能を持つ巨大な軍事基地だ。7月で10年目の闘いに突入する。辺野古新基地を断念させる闘いをみなさんと一緒に進めたい」と結んだ。

参加者からは「地理などが、詳しく知ることが出来ました。」(51歳男性)「写真があって、初心者にもとても分かりやすかったです。」(61歳女性)という感想が多く寄せられ、好評だった。

若い世代のイニシャチブで闘いに拡がり

続いて山城博治さんが登壇。山城さんは「最近沖縄中が戦場になりかねない恐怖の状況。戦争の恐怖にさいなまれる県民の思いを伝えさせてもらいたい」と語り、辺野古の現場で歌われる「今こそ立ち上がろう」「座り込めここへ」の大合唱から始めた。

山城さんがまず報告したのは、若い世代のイニシャチブで「争うよりも愛しなさい」のスローガンに象徴される「新しい風」「新しい空気」が、闘いの拡がりを生み出し、2月と5月の沖縄の戦場化を許さない県民集会を成功させてきたことだ。「分かりやすく、シンプルで、そして揺るぎない信念で、迫りくる戦場化の危機に立ち向かっていきたい！」と強調した。そして「今秋には5万人、10万人の県民大会を開いて、沖縄は戦場になることも、殺され、殺し合う戦争も望んでいない。そのメッセージを、日本全国に、アジアに届けたい」「全国に呼びかけたい。一緒になって政府の暴走を、憲法改悪、戦争へと流れる動きを止めなくてはならない。ぜひ沖縄に駆けつけてください！幟も持ってきてください！」と会場の参加者に呼びかけた。山城さんは講演の最後に「辺野古に行こう」の大合唱で、約60分の熱弁を締め括った。



「沖縄は日本なのか？」「植民地なのか？」

山城さんは「有事を目前に感じている沖縄の人たちは、私は日本人なのか？沖縄は日本なのか？どういう立ち位置なのか？沖縄は植民地なのか？再び捨て石にされるのか？そういう思いを抱かざるを得ない。『私は日本国民だ』ということにまったく馴染めない」と「複雑な思い」を吐露した後で、「まさに今の沖縄を歌っている歌」と安里正美作詞作曲の「とにかくここで」という50年以上前の曲を紹介し、歌い上げた。

参加者からは「若い人たち、若い母親の方たちの心に届くメッセージ、運動を続けてくださっていることが、必ず未来へ続く力になると思います。」

(65歳女性)「いつもながらの力強い歌と具体的な誠実なお話。とてもよかった」(71歳女性)「争うより愛しなさい。新しい運動が確実に生まれている。希望がありますね。」(65歳男性)と共感の声が多く寄せられた。

沖縄からの二人のゲストの発言の後、結ぶ会事務局からカンパの呼びかけと辺野古への座込み参加者に交通費の一部を補助してきた「派遣基金・神奈川」の要項改定（「辺野古高江の行動参加」を原則にしてきた補助対象を「辺野古も含めた琉球弧の戦場化に反対する沖縄現地行動への参加」に拡げる改定）の報告があり、その後、神奈川平和運動センターの加藤事務局長、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックの青木さんから連帯挨拶。最後に仲宗根保・結ぶ会代表世話人から挨拶があり、閉会した。カンパは約10万円集まり、後日現地に送られた。また「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」のブックレット「また『沖縄が戦場になる』って本当ですか？」約30冊がほぼ売り切れた。

